

平成30事業年度

財務諸表

(研究・育種勘定)

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		1,890,498,637	
たな卸資産			
貯蔵品	1,054,069	1,054,069	
前払費用		4,699,273	
未収入金		238,835,744	
流動資産合計			2,135,087,723

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	21,537,412,370		
減価償却累計額	△ 12,799,808,663		
減損損失累計額	△ 526,830	8,737,076,877	
構築物	3,356,195,502		
減価償却累計額	△ 2,448,397,256	907,798,246	
機械装置	131,386,484		
減価償却累計額	△ 129,463,511	1,922,973	
車両運搬具	124,844,708		
減価償却累計額	△ 101,286,164	23,558,544	
工具器具備品	5,501,454,532		
減価償却累計額	△ 4,695,110,847	806,343,685	
土地	31,690,747,948		
減損損失累計額	△ 139,200,000	31,551,547,948	
建設仮勘定		57,979,900	
有形固定資産合計			42,086,228,173

2 無形固定資産

特許権		15,148,740	
商標権		1,415,889	
ソフトウェア		125,797,990	
電話加入権		180,000	
工業所有権仮勘定		9,633,013	
無形固定資産合計			152,175,632

3 投資その他の資産

その他の預託金		295,790	
投資その他の資産合計			295,790

固定資産合計 42,238,699,595

資産合計 44,373,787,318

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		619,538,515	
預り寄附金		6,290,429	
リース債務(短期)		445,267	
未払金		853,597,418	
未払費用		80,403,822	
未払消費税等		37,191,597	
前受金		1,513,252	
預り金		427,431,369	
流動負債合計			2,026,411,669

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,092,502,647		
資産見返補助金等	148,581,342		
資産見返物品受贈額	6,206,752		
資産見返寄附金	31,896,974		
建設仮勘定見返運営費交付金	30,592,900		
建設仮勘定見返施設費	27,387,000	1,337,167,615	
固定負債合計			1,337,167,615
負債合計			3,363,579,284

純資産の部

I 資本金

政府出資金		48,959,155,297	
資本金合計			48,959,155,297

II 資本剰余金

資本剰余金		6,368,645,974	
損益外減価償却累計額(一)		△ 14,546,561,132	
損益外減損損失累計額(一)		△ 146,707,830	
資本剰余金合計			△ 8,324,622,988

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金		69,213,394	
積立金		300,209,719	
当期未処分利益		6,252,612	
(うち当期総利益)		6,252,612)	
利益剰余金合計			375,675,725
純資産合計			41,010,208,034
負債純資産合計			44,373,787,318

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	7,109,565,827		
業務委託費	575,874,959		
減価償却費	510,675,254		
賃借料	122,130,895		
水道光熱費	316,245,491		
消耗備品費	675,098,594		
その他研究業務費	841,530,128	10,151,121,148	
一般管理費			
人件費	945,203,309		
減価償却費	25,625,830		
賃借料	11,916,985		
消耗備品費	52,992,061		
その他一般管理費	229,906,227	1,265,644,412	
財務費用			
支払利息	16,929	16,929	
雑損		10,437,414	
経常費用合計			11,427,219,903
経常収益			
運営費交付金収益		9,798,105,228	
施設費収益		11,341,703	
手数料収入		7,819,671	
成果普及等事業収入		17,768,704	
受託収入			
政府等受託研究収入	246,349,920		
政府等以外受託研究収入	627,157,782		
その他受託収入	26,910,240	900,417,942	
国庫補助金等収益		126,974,617	
財産賃貸収入		1,038,006	
寄附金収益		36,368,588	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	270,654,646		
資産見返補助金等戻入	111,482,048		
資産見返物品受贈額戻入	924,466		
資産見返寄附金戻入	19,203,329	402,264,489	
財務収益			
受取利息	47	47	
雑益		73,307,831	
経常収益合計			11,375,406,826
経常損益			△ 51,813,077
臨時利益			
固定資産売却益		205,638	205,638
当期純利益			△ 51,607,439
前中長期目標期間繰越積立金取崩額			57,860,051
当期総利益			6,252,612

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料又はサービスの購入による支出	△ 2,474,354,051
人件費支出	△ 8,034,172,763
その他の業務支出	△ 298,482,994
科学研究費補助金支出	△ 265,082,005
消費税による支出	△ 46,376,085
運営費交付金収入	10,330,132,000
受託収入	924,846,583
成果普及等事業収入	18,912,203
手数料収入	6,531,771
科学研究費補助金収入	272,839,024
国庫補助金等収入	169,904,313
寄附金収入	11,029,451
その他の事業収入等	100,110,329
預り金の増減	<u>142,589,644</u>
小計	858,427,420
利息の受取額	47
利息の支払額	<u>△ 16,929</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	858,410,538
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,102,399,269
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	87,120
投資その他の資産の取得による支出	△ 19,650
投資その他の資産の売却による収入	21,430
施設費による収入	154,751,000
施設費の精算による返還金の支出	<u>△ 886,975</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 948,446,344
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 1,056,159</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,056,159
IV 資金増加額又は減少額(△)	<u>△ 91,091,965</u>
V 資金期首残高	<u>1,981,590,602</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,890,498,637</u></u>

利益の処分に関する書類

(研究・育種勘定)		(単位:円)
I 当期未処分利益		6,252,612
当期総利益	6,252,612	
II 利益処分類		
積立金	6,252,612	<u>6,252,612</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費	10,151,121,148		
一般管理費	1,265,644,412		
財務費用	16,929		
雑損	10,437,414		11,427,219,903

(2) (控除)自己収入等

手数料収入	△7,819,671		
成果普及等事業収入	△17,768,704		
受託収入	△900,417,942		
財産賃貸収入	△1,038,006		
寄附金収益	△36,368,588		
資産見返寄附金戻入	△19,203,329		
財務収益	△47		
雑益	△6,064,686		
臨時利益	△205,638		△988,886,611

業務費用合計

10,438,333,292

II 損益外減価償却相当額

830,512,069

III 損益外減損損失相当額

10,742,651

IV 損益外除売却差額相当額

2,952,246

V 引当外賞与見積額

25,033,718

VI 引当外退職給付増加見積額

△ 154,517,010

VII 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

22,797,545

政府出資等の機会費用

0

22,797,545

VIII 行政サービス実施コスト

11,175,854,511

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く総務関係部門の活動については期間進行基準を採用しております。また、期中に突発的に発生し、予算、期間等を見積ることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができない業務については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	5～60年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

該当事項はありません。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末における賞与支給見込額から前期末における賞与支給見込額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金

研究・育種勘定の役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. その他の重要な事項

該当事項はありません。

9. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

役職員の引当外賞与見積額

502, 100, 416円

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、27, 135円であり、当該影響額を除いた当期総利益は6, 225, 477円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1, 890, 498, 637 円
資金期末残高	<u>1, 890, 498, 637 円</u>

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法

当該財産の当期減価償却費相当額により計算しております。

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)および平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

(2) 引当外退職給付増加見積額のうち、△157, 398, 272円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

未収入債権等については、林野庁等の国からの受託収入によるものが主であり、信用リスクは僅少であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	1, 890, 498, 637	1, 890, 498, 637	-
②未収入金	238, 835, 744	238, 835, 744	-
③未払金	(853, 597, 418)	(853, 597, 418)	-

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②未収入金、③未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(退職給付引当金関係)

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林研究・整備機構役員退職手当規程、職員について森林研究・整備機構職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 役職員の引当外退職給付見積額

6,252,621,078円

(固定資産の減損関係)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

区分	種類	場所	帳簿価額	用途
①	構築物	北海道札幌市	10,742,652	CO2観測タワー

(2) 減損の認識に至った経緯

当該資産については平成30年10月26日以後法人自らが使用しないという決定を行っており、減損を認識しました。なお、当該資産については処分（除却）を行っております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位：円)

区分	種類	場所	減損額	備考
①	構築物	北海道札幌市	10,742,651	損益外処理

(4) 回収可能サービス価額

当該資産については取り壊しによるものであり、売却を想定していないため、使用価値相当額としております。使用価値相当額は、使用しないという決定を行っていることから、備忘価額としております。

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務の概要

当法人研究所の主要な研究棟について、建築材料に石綿等を使用しているため、建物の解体時に法令の定める方法により除去する義務を有しております。

また、林木育種センターの土地について、林野庁と借地契約を締結しております。当該土地上の建物については、建物撤去及び退去に伴う原状回復義務を有しております。

(2) 合理的に見積もることができない旨及びその理由

現在、主務大臣から指示される第4期中長期目標（平成28年4月から平成33年3月）において当法人研究所及び林木育種センターの移転、廃止又は解体については明記されておられません。当法人が作成した第4期中長期計画（平成28年4月から平成33年3月）においても、研究所及び林木育種センターの移転等は計画されておられません。さらに、当法人研究所が実施する研究及び林木育種センターが実施する林木の新品種開発等は「森林研究・整備機構法」第13条「業務の範囲」に規定される当法人の主要業務であり、その移転等については、当法人の意思決定に加えて関係省庁等の総合的判断を考慮して行われるものであり、その時期については現在未確定な状況であります。

以上の理由より、資産除去債務に関連する建物の解体ないし退去の時期を決定することができず、また、現時点で解体ないし退去予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しませんが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 36,082,182円